

令和3年度の主要な施策(第二次登米市総合計画・政策の大綱別)

1 生きる力と創造力を養い 自ら学び人が「そだつ」まちづくり

【新規】結婚新生活支援事業(1500万円)



新婚世帯の住居購入や賃貸住宅の契約、引っ越しにかかる費用などを補助し、新生活の経済的負担を軽減して支援します。

【継続】小学校入学祝金支給事業／家庭児童相談室運営事業／地域子育て支援拠点事業／小中学校等再編整備事業／学校運営協議会(コミュニティ・スクール)推進事業／教育支援センター運営事業／学校音楽支援事業／教育用コンピュータ更新事業／地域伝承文化振興事業／東京オリンピック・パラリンピック事前合宿支援事業

2 安全安心な暮らしが支える笑顔で 健康に「いきる」まちづくり

【新規】新型コロナウイルスワクチン接種事業(357万円)



ワクチンの供給が可能になった場合に、速やかに住民に接種できるよう調整し、ワクチン接種の実施や相談体制を確保します。

【新規】化学車整備事業

【拡充】児童発達支援センター事業／妊産婦健康診査事業

【継続】自立支援給付事業／健康診査事業／病院事業(繰出金)／消防団被服等整備事業／消防団車両等整備事業／ミニデイサービス・シニアサロン事業(介護保険特別会計)／生活支援体制整備事業(介護保険特別会計)

詳細な資料をご覧になりたい場合は、市公式ホームページの「市政情報」→「行政・施策・計画」→「財政」でお知らせしています。ホームページを見ることができない人は、各総合支所窓口で資料を用意していますので、お近くの総合支所にお越しください。

【問い合わせ】総務部財政経営課(財政係)
☎0220(22)2159



3 地域資源を活かし魅力ある 元気な産業を「つくる」まちづくり

【拡充】シティプロモーション推進事業(1506万円)



NHKの連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台になったことを生かし、「うまし、たくまし、登米市」で表す本市の魅力を発信します。

【拡充】畜産共進会事業

【継続】農業生産効率化推進事業／多様な担い手育成支援事業／農業担い手育成支援・農業次世代人材投資事業／農地中間管理事業／汚染牧草等処理事業／園芸産地拡大事業／森林経営管理事業／商店街交流創出事業／ビジネスチャンス支援事業／観光誘客対策事業

4 自然と生活環境が調和し 人が快適に「くらす」まちづくり

【新規】公共施設等照明設備LED化事業(2090万円)



リース契約によりLED化し、電力消費量抑制や温室効果ガス削減をすることで、地球温暖化対策への寄与と経費削減につなげます。

【新規】デマンド型乗合タクシー運行事業

【継続】空き家改修事業／移住・定住促進事業／住まいサポート事業／下水道整備事業(繰出金)／市道舗装補修事業／道路新設改良事業／橋りょう維持補修事業(橋梁長寿命化事業)／立地適正化計画策定事業／市営住宅建替事業(迫大網住宅)／水道管路緊急改善事業(水道事業会計)／保呂羽浄水場再構築事業(水道事業会計)

5 市民と行政が「ともに」創る 協働によるまちづくり

【拡充】ふるさと応援寄附金事業(1億4113万円)



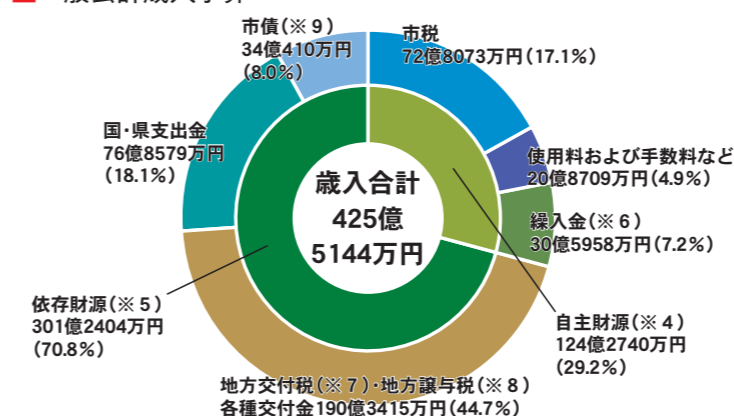
本市を応援していただく人々からの寄附金を財源とし、寄附者の思いを反映した事業を推進します。

【継続】未来のまちづくり支援事業

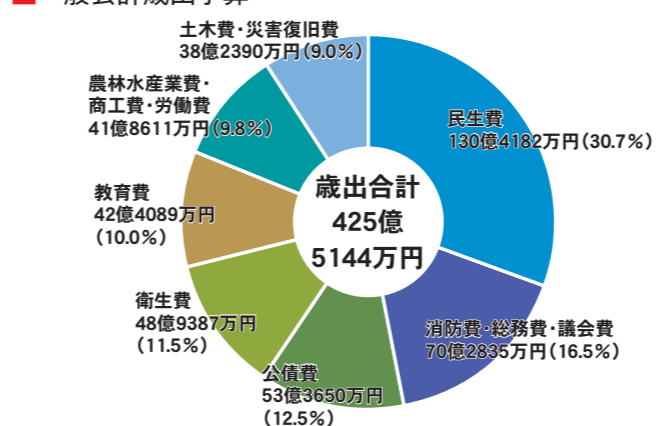
■会計別予算額

会計名	令和3年度予算額	全体割合
一般会計	425億5144万円	53.3%
特別会計	203億9353万円	25.5%
国民健康保険特別会計	90億7258万円	11.4%
後期高齢者医療特別会計	8億4421万円	1.1%
介護保険特別会計	104億1773万円	13.0%
土地取得特別会計	2952万円	0.0%
宅地造成事業特別会計	2949万円	0.0%
企業会計	169億2531万円	21.2%
水道事業会計	35億8220万円	4.5%
下水道事業会計	47億149万円	5.9%
病院事業会計	81億1455万円	10.1%
老人保健施設事業会計	5億2707万円	0.7%
合計	798億7028万円	100%

■一般会計歳入予算



■一般会計歳出予算



【歳出科目の解説】

- ▼民生費 福祉の充実、子育て支援など
- ▼消防費 総務費、議会費 市民を守る消防・救急や市の管理業務、議会運営など
- ▼衛生費 健康づくりや環境対策など
- ▼公債費 大規模な事業に充てた借入金の返済
- ▼教育費 学校教育や生涯学習などの教育全般
- ▼農林水産業費、商工費、労働費 豊かな農林業の発展や多彩な商工業の進展、雇用対策など
- ▼土木費、災害復旧費 道路や公園などの整備のほか、災害で傷んだ建物などの改修
- ▼地方交付税(※7) 市町村が一定水準のサービスを提供できるよう、国から交付される。なお、有利な算定になる「合併算定替」の特例措置は、令和2年度で終了。
- ▼地方譲与税(※8) 国が市に変わって集めた税金が配分されるもの
- ▼市債(※9) 事業をする際に借り入れるもの

【歳入科目の解説】

- ▼一般会計(※1) 市税、地方交付税、国・県支出金を主な財源とし、福祉、教育、建設などの市政の基本的な施策に係る経費の会計
- ▼特別会計(※2) 国民健康保険事業や介護保険事業など特定事業で、保険料などの財源で賄われ、一般会計と区別して経理する必要がある会計
- ▼企業会計(※3) 水道事業や病院事業など企業的な事業で、サービスを受ける人の料金で運営することを原則とした会計
- ▼自主財源(※4) 市独自の収入。家計に例えると給料や不動産の売却収入など
- ▼依存財源(※5) 国や県より定められた額が交付される。国・県支出金は家族からの援助に当たる
- ▼繰入金(※6) 市の基金(貯金)を取り崩したもの
- ▼地方交付税(※7) 市町村が一定水準のサービスを提供できるよう、国から交付される。なお、有利な算定になる「合併算定替」の特例措置は、令和2年度で終了。
- ▼地方譲与税(※8) 国が市に変わって集めた税金が配分されるもの
- ▼市債(※9) 事業をする際に借り入れるもの

01

令和3年度予算の概要

合併特例の「普通交付税の合併算定替」が終了

令和3年度市の全体予算
798億7028万円

本市は、市政の基本的な施策経費である一般会計(※1)のほか、国民健康保険事業など5つの特別会計(※2)と病院事業など4つの企業会計(※3)があります。会計ごとの予算額は次のとおりです。
本市の令和3年度の一般会計予算

額は、425億5144万円、前年度に対して14億5553万円の減となりました。
歳入は、地方交付税などの交付金が190億3415万円、国・県支出金が76億8579万円、これらを合わせた267億1994万円と歳入合計の約60%を占めており、依然として国や県などへの依存度が高い状態にあります。地方交付税の9割

以上を占める普通交付税は、令和2年度までは、市としての算定に加え、旧町ごとの算定を元に特例加算されていたが、令和3年度からは市としての一本算定となります。
歳出は、子どもや高齢者、障がい者に対する福祉の充実などに使われる民生費が130億4182万円と最も多く、次いで市民を守る消防・救急などの消防費、市の管理業務である総務費、議会運営関連経費である議会費を合わせると70億2835万円、大規模な事業の実施に充てた借入金返済の公債費が53億3650万円と続いています。